

令和4年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度2月補正予算等関係)

農 林 水 産 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年2月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 22 号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算(第10号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		農 林 水 産 政 策 課	4
		経 営 支 援 課	8
		農 業 大 学 校	19
		生 産 振 興 課	21
		農 地 ・ 水 保 全 課	31
	畜 産 課	41	
	林 政 企 画 課	45	
	県産材・林産振興課	51	
	森林づくり推進課	60	
	水 産 課	67	
	販路拡大・輸出促進課	77	
	食のみやこ推進課	78	
	西部総合事務所農林局	80	
	2 公共事業補正予算総括表	農 地 ・ 水 保 全 課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課	81
	3 歳入歳出事項別明細書		90
	4 節の明細		104
	5 繰越明許費に関する調書	生 産 振 興 課 外 1 0	108
	6 債務負担行為に関する調書	畜 産 課	115

(特別会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 26 号	令和3年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算(第2号)		
	1 歳入事項別明細書		116
	2 補正予算説明資料	森 林 づ くり 推 進 課	117
	3 歳出事項別明細書		119
	4 節の明細		124
	5 給与費明細書		125
第 27 号	令和3年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算(第1号)		
	1 歳入事項別明細書		127
	2 補正予算説明資料	水 産 課	128
	3 歳出事項別明細書		129
	4 給与費明細書		130

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産政策課	2,902,428	61,573	2,964,001	△ 2,627		△ 5,235	69,435	
経営支援課	1,227,882	△ 334,458	893,424	△ 125,433		△ 151,473	△ 57,552	
農業大 学 校	110,965	△ 9,368	101,597	△ 280	△ 7,000	△ 211	△ 1,877	
生産振興課	2,669,889	△ 188,289	2,481,600	△ 54,302	△ 42,000	△ 3,294	△ 88,693	
農地・水保全課	9,689,501	△ 382,329	9,307,172	△ 186,410	△ 32,000	△ 20,368	△ 143,551	
畜産課	1,911,203	118,599	2,029,802		△ 23,000	141,845	△ 246	
林政企画課	1,647,924	△ 72,897	1,575,027	△ 82,430		△ 6,369	15,902	
県産材・林産振興課	4,928,767	△ 790,865	4,137,902	△ 754,193	△ 2,000	△ 3,763	△ 30,909	
森林づくり推進課	2,730,735	△ 197,351	2,533,384	△ 129,963	△ 8,000	△ 18,745	△ 40,643	
水産課	3,179,706	△ 61,155	3,118,551	△ 500	△ 255,000	△ 3,152	197,497	
販路拡大・輸出促進課	1,003,922	△ 29,767	974,155	△ 21,720			△ 8,047	
食のみやこ推進課	182,315	△ 35,075	147,240	△ 32,092			△ 2,983	
西部総合事務所 農林	16,500	△ 600	15,900				△ 600	
合計	32,208,771	△ 1,921,982	30,286,789	△ 1,389,950	(△ 334,480) △ 369,000	△ 70,765	△ 92,267	県費負担額 △ 426,747

(注) 起債欄の()書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の()書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

区分	予算額	主な内容
一般事業	△ 1,100,812	鳥取県和牛振興戦略基金 170,000

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

農林水産政策課 (内線: 7331)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (農業総務費)	2,320,129	45,695	2,365,824	△2		△5,235 <財産収入等>	50,932	
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】使用料及び手数料△1,326、財産収入△2,907、受託収入△1,002 人件費(農業関係職員)の実績見込みによる増額補正である。								

3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農林水産政策課 (内線: 7331)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (農地総務費)	221,635	29,383	251,018				29,383	
事業内容の説明 人件費(農地関係職員)の実績見込みによる増額補正である。								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な農業人材確保に向けたささえあい事業	9,427	△2,000	7,427	△2,000				
トータルコスト	12,595	△2,000	10,595	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

農業の現場で季節的に集中する労力不足を解消するため、「農業人材紹介センター」を設置・運営し、農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。

2 主な事業内容

コロナ禍により県外企業の受入ができなかったこと等による減額補正である。

（単位：千円）

区分	現計予算額	補正予算額	計	内容
県域農業人材確保支援協議会の設置	941	-	941	-
農業人材紹介センターの設置運営	6,646	△1,050	5,596	予定の支援員が確保できなかったことによる減額
多様な農業人材確保に向けた取組	1,840	△950	890	県外企業の受入ができなかったことによる減額
計	9,427	△2,000	7,427	

農業分野外国人材受け入れ体制整備事業	3,000	△1,500	1,500				△1,500	
トータルコスト	6,168	△1,500	4,668	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

外国人材の受入については、安心して生活できる住環境の整備が必要になることから、受け入れやすい環境づくりを目指すとともに、受け入れた外国人材の定着を目指し、受入体制を整備する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて入国できず、当初予定されていた事業が取り止めになったこと等による減額補正である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	3,993	△1,000	2,993				△1,000	
トータルコスト	7,161	△1,000	6,161	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策内容	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入することで、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）

2 主な事業内容

認定者の進路変更による修農応援奨励金等の減額に伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	現計予算額	補正予算額	計	財源内訳			内容
				国庫	その他	県費	
長期インターンシップの実施	1,577	△135	1,442			△135	当初予定されていた研修の取り止めによる減額
スーパー農林水産業士制度の運営	2,416	△865	1,551			△865	認定者の進路変更等による減額
計	3,993	△1,000	2,993			△1,000	

鳥取ナシ育種研究サイト運営事業	4,243	△1,253	2,990	△625			△628	
トータルコスト	7,411	△1,253	6,158	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）との包括連携協定に基づき、平成29年4月に開設した園芸試験場内の「鳥取ナシ育種研究サイト」を活用した県内果樹産地の強化を図る。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、農業大学校学生等の農研機構でのインターンシップ中止及び農研機構の研究員を講師として行う産地セミナーをオンラインへ変更したことによる減額補正である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

農林水産政策課（内線：7589）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を支える水田農業支援事業	7,440	△2,752	4,688				△2,752	
トータルコスト	9,024	△2,752	6,272	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。								
2 主な事業内容								
当初予定されていた事業の取り止め等による減額補正である。								
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	7,500	△5,000	2,500				△5,000	
トータルコスト	13,045	△5,000	8,045	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響で集客を伴うイベントの開催を中止したことによる減額補正である。								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課 (内線: 7599)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
新規就農者総合支援事業	291,307	△70,845	220,462			(受託事業収入) △65,059	△5,786																									
トータルコスト	367,636	△70,845	296,791	(補正に係る主な業務内容)																												
従事する職員数	10.6人	0.0人	10.6人	—																												
工程表の政策内容	新規就農者の確保																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。</p> <p>また、親元就農の促進・定着を図るための支援を行う。</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業次世代人材投資資金 (国(全国農業会議所)10/10)</td> <td>就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中及び経営開始直後に資金を交付</td> <td>△52,934</td> <td>交付対象者が見込みより減少したことに伴う減額</td> </tr> <tr> <td>就職氷河期世代新規就農促進事業 (国(全国農業会議所)10/10)</td> <td>就職氷河期世代の就農希望者に対し、研修期間中に資金を交付</td> <td>△12,125</td> <td>交付対象者が見込みより減少したことに伴う減額</td> </tr> <tr> <td>就農応援交付金 (県2/3、市町村1/3)</td> <td>新規就農者に就農後3年間交付金を交付(農業次世代人材投資資金の交付対象者以外)</td> <td>△1,396</td> <td>国事業の要件を満たしたことによる交付対象者の減少に伴う減額</td> </tr> <tr> <td>親元就農促進支援交付金 (県2/3、市町村1/3)</td> <td>農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付</td> <td>△4,390</td> <td>研修開始時期の延期に伴う事業費の減額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>△70,845</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	補正額	補正理由	農業次世代人材投資資金 (国(全国農業会議所)10/10)	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中及び経営開始直後に資金を交付	△52,934	交付対象者が見込みより減少したことに伴う減額	就職氷河期世代新規就農促進事業 (国(全国農業会議所)10/10)	就職氷河期世代の就農希望者に対し、研修期間中に資金を交付	△12,125	交付対象者が見込みより減少したことに伴う減額	就農応援交付金 (県2/3、市町村1/3)	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(農業次世代人材投資資金の交付対象者以外)	△1,396	国事業の要件を満たしたことによる交付対象者の減少に伴う減額	親元就農促進支援交付金 (県2/3、市町村1/3)	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付	△4,390	研修開始時期の延期に伴う事業費の減額	合計		△70,845	
区分	事業内容	補正額	補正理由																													
農業次世代人材投資資金 (国(全国農業会議所)10/10)	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中及び経営開始直後に資金を交付	△52,934	交付対象者が見込みより減少したことに伴う減額																													
就職氷河期世代新規就農促進事業 (国(全国農業会議所)10/10)	就職氷河期世代の就農希望者に対し、研修期間中に資金を交付	△12,125	交付対象者が見込みより減少したことに伴う減額																													
就農応援交付金 (県2/3、市町村1/3)	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(農業次世代人材投資資金の交付対象者以外)	△1,396	国事業の要件を満たしたことによる交付対象者の減少に伴う減額																													
親元就農促進支援交付金 (県2/3、市町村1/3)	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付	△4,390	研修開始時期の延期に伴う事業費の減額																													
合計		△70,845																														

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7261）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農の雇用ステップアップ支援事業	44,589	△19,100	25,489				△19,100	
トータルコスト	56,471	△19,100	37,371	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策内容	新規就業者の確保							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 農業経営体等が、県内の求職者、県外からのI J Uターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に係る経費を助成することにより、県内農業分野での雇用促進と活性化を図るとともに、農場における担い手の確保と早期育成を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p>							
				（単位：千円）				
事業名	事業内容		補正額	補正理由				
未来を託す農場リーダー育成事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対するO J T研修の助成		△14,900	国事業を活用できる等の理由で助成対象となる研修生が当初見込みより少なかったこと等による減額。				
農業コラボ研修事業	農業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対するO J T研修の助成		△4,200	事業実施者が当初見込みより少なかったことによる減額。				
合 計			△19,100					

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
鳥取発！アグリスタート研修支援事業	27,395	△21,000	6,395				△21,000																					
トータルコスト	32,148	△21,000	11,148	（補正に係る主な業務内容）																								
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—																								
工程表の政策内容	新規就農者の確保																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者の確保・育成を図る。</p> <p>また、市町村農業公社等（以下「農業公社等」という。）が行う新規就農者育成に係る実践研修の研修受講生、アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修を受講する研修受講生のうち、研修期間中に雇用保険や農業次世代人材投資資金（準備型）等の生活支援を受けられない者に対し、支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アグリスタート研修支援事業</td> <td>担い手育成機構が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。</td> <td>△14,500</td> <td>一部研修生の研修期間の短縮、新規採択研修生が当初見込みより少なかったことによる減額。</td> </tr> <tr> <td>市町村農業公社等就農研修支援事業</td> <td>農業公社等が就農希望者を受け入れて実践的研修を行う場合、研修生に対して助成を行う市町村を支援する。</td> <td>△1,100</td> <td>国の支援策を活用できる等の理由で、助成対象となる研修生が減少したことによる減額。</td> </tr> <tr> <td>就農研修交付金事業</td> <td>アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修の受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金（準備型）等の生活支援を受けられない者に交付金を支給する。</td> <td>△5,400</td> <td>交付対象研修生の減少による減額。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>△21,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	補正額	補正理由	アグリスタート研修支援事業	担い手育成機構が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。	△14,500	一部研修生の研修期間の短縮、新規採択研修生が当初見込みより少なかったことによる減額。	市町村農業公社等就農研修支援事業	農業公社等が就農希望者を受け入れて実践的研修を行う場合、研修生に対して助成を行う市町村を支援する。	△1,100	国の支援策を活用できる等の理由で、助成対象となる研修生が減少したことによる減額。	就農研修交付金事業	アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修の受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金（準備型）等の生活支援を受けられない者に交付金を支給する。	△5,400	交付対象研修生の減少による減額。	合計		△21,000	
区分	事業内容	補正額	補正理由																									
アグリスタート研修支援事業	担い手育成機構が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。	△14,500	一部研修生の研修期間の短縮、新規採択研修生が当初見込みより少なかったことによる減額。																									
市町村農業公社等就農研修支援事業	農業公社等が就農希望者を受け入れて実践的研修を行う場合、研修生に対して助成を行う市町村を支援する。	△1,100	国の支援策を活用できる等の理由で、助成対象となる研修生が減少したことによる減額。																									
就農研修交付金事業	アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修の受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金（準備型）等の生活支援を受けられない者に交付金を支給する。	△5,400	交付対象研修生の減少による減額。																									
合計		△21,000																										

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
産地主体型就農支援モデル確立事業	13,020	△8,931	4,089				△8,931																	
トータルコスト	17,773	△8,931	8,842	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—																				
工程表の政策内容	新規就農者の確保																							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着をより円滑に進めるためには、地域ぐるみでの受入体制構築が重要である。そこで、産地が主体的に後継者を確保・育成する仕組として、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進め、パッケージで支援する体制づくりをモデル的に支援するとともに他産地への取組拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産地受入協議会事業</td> <td>○産地受入モデル地区設置事業 ○産地受入条件整備事業</td> <td>△7,516</td> <td>事業実施地区が当初見込みより少なかったことに伴う減額</td> </tr> <tr> <td>新規就農者等受入準備支援事業</td> <td>○優良果樹園の維持管理費 ○優良農地の受入条件準備費</td> <td>△1,415</td> <td>優良農地等の維持管理面積が当初見込みより少なかったことに伴う減額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>△8,931</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	事業内容	補正額	補正理由	産地受入協議会事業	○産地受入モデル地区設置事業 ○産地受入条件整備事業	△7,516	事業実施地区が当初見込みより少なかったことに伴う減額	新規就農者等受入準備支援事業	○優良果樹園の維持管理費 ○優良農地の受入条件準備費	△1,415	優良農地等の維持管理面積が当初見込みより少なかったことに伴う減額	合計		△8,931		
区分	事業内容	補正額	補正理由																					
産地受入協議会事業	○産地受入モデル地区設置事業 ○産地受入条件整備事業	△7,516	事業実施地区が当初見込みより少なかったことに伴う減額																					
新規就農者等受入準備支援事業	○優良果樹園の維持管理費 ○優良農地の受入条件準備費	△1,415	優良農地等の維持管理面積が当初見込みより少なかったことに伴う減額																					
合計		△8,931																						

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

経営支援課（内線：7269）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	67,384	△28,700	38,684	△26,962			△1,738	
トータルコスト	75,305	△28,700	46,605	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	補助金業務、事業の推進・実施業務				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。さらに、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、人材確保を主眼におき、人材育成や畦畔管理の省力化など、集落営農組織を次世代へつなぐ活動等に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容 事業実施予定であった経営体の今年度事業の中止による減額補正である。 鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 △28,700 千円</p>								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

経営支援課（内線：7276）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業経営法人化総合支援事業	16,715	△2,674	14,041	△2,674				
トータルコスト	20,676	△2,674	18,002	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の担い手の経営発展のため、農業者及び集落営農組織の法人化、法人化後の経営安定の支援、農業者の経営課題に対して専門家等を派遣するなど伴走支援のための農業経営相談所の設置・運営を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由
農業経営者サポート事業	農業経営相談所の運営等に要する経費を交付する。	鳥取県農業経営者サポート協議会	△2,174	当初見込みより専門家派遣件数が少なかったこと等による減額
農業経営法人化支援事業	農業経営相談所を通じて集落営農組織、複数の農業者が法人化した場合に、定款作成及び登記等の費用として、定額25万円を助成する。		△500	事業実施予定であった法人化の延期等による減額
合計			△2,674	

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7269）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な担い手づくり 支援事業	19,426	△10,258	9,168	△10,258				
トータルコスト	24,971	△10,258	14,713	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、国・市町村との調整				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援するとともに、経営規模が小規模・零細な地域の意欲ある経営体に対し、共同利用機械等の導入を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 国の認証減による減額補正である。 鳥取県経営体育成支援事業費補助金 △10,258 千円</p>								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7388）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート農業技術の開発・実証事業	6,854	△577	6,277	△288			△289	
トータルコスト	10,815	△577	10,238	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策内容	農業生産1千億円に向けた、新たな営農モデルの実証と構築							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっていることから、最先端の技術を取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置する。スマート実証農場の設置から運営については農業試験場・園芸試験場及び農業改良普及所が参画し、技術の実証及び検証を行い、普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。</p>							
2 主な事業内容	<p>地域版スマート農業実証事業における事業量の減少に伴う減額補正である。</p>							

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7260）

5目 農業金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
農業金融利子補給等総合支援事業	145,463	△87,122	58,341			(貸付金元利収入) △86,414	△708															
トータルコスト	154,176	△87,122	67,054	(補正に係る主な業務内容)																		
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	県農業信用基金協会への出捐																		
工程表の政策内容	—																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者等が、JA、銀行、（株）日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を鳥取県農業信用基金協会に貸し付ける。</p> <p>また、農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう、債務保証を行う鳥取県農業信用基金協会に対して出捐を行う。</p>																						
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 農業制度資金利子補給金 農業近代化資金等に係る利子補給金について、不用額が見込まれるため減額補正を行う。</p> <p>○農業制度資金利子補給金実績見込額の減 △2,872千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当初予算</th> <th>実績見込</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,067千円</td> <td>18,195千円</td> <td>△2,872千円</td> </tr> </tbody> </table>									当初予算	実績見込	比較	21,067千円	18,195千円	△2,872千円								
当初予算	実績見込	比較																				
21,067千円	18,195千円	△2,872千円																				
<p>(2) 農業経営改善促進資金貸付金 農業経営改善促進資金の貸付原資について、JA等の融資機関の当初の貸付要望額に比べ融資実績額が減少したことにより減額補正を行う。</p> <p>○農業経営改善促進資金貸付原資の減 △86,414千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当初計画</th> <th>実績見込</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>121,914千円</td> <td>35,500千円</td> <td>△86,414千円</td> </tr> </tbody> </table>									当初計画	実績見込	比較	121,914千円	35,500千円	△86,414千円								
当初計画	実績見込	比較																				
121,914千円	35,500千円	△86,414千円																				
<p>(3) 県農業信用基金協会出捐事業 鳥取県農業信用基金協会が、農業制度資金を借り入れる農業者等に無担保・無保証人で債務保証した場合に、保証残高実績に基づき、代位弁済等に備えて積み立てる特別準備金に対する出捐を行うため増額補正を行う。</p> <p>○鳥取県農業信用基金協会の特別準備金の増 2,164千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年末積立必要額</th> <th>既積立額</th> <th>今期積立額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45,583千円</td> <td>40,664千円</td> <td>4,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部分対象資金</th> <th>負担</th> <th>県出捐額 (負担割合：1/3～3/3)</th> <th>信用基金協会負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業近代化資金ほか 全12制度資金</td> <td></td> <td>2,174千円</td> <td>2,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(補正前予算額 10千円)</p>									年末積立必要額	既積立額	今期積立額	45,583千円	40,664千円	4,919千円	部分対象資金	負担	県出捐額 (負担割合：1/3～3/3)	信用基金協会負担額	農業近代化資金ほか 全12制度資金		2,174千円	2,745千円
年末積立必要額	既積立額	今期積立額																				
45,583千円	40,664千円	4,919千円																				
部分対象資金	負担	県出捐額 (負担割合：1/3～3/3)	信用基金協会負担額																			
農業近代化資金ほか 全12制度資金		2,174千円	2,745千円																			

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

経営支援課(内線:7269)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
農地中間管理機構支援事業	154,999	△9,806	145,193	△9,806														
トータルコスト	175,257	△9,806	165,451	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	3.2人	0人	3.2人	—														
工程表の政策内容	多様な担い手の育成																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ、地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 40%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 10%;">補正額</th> <th style="width: 20%;">補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借受農地管理等事業</td> <td>担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借り受け、担い手に貸し付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成</td> <td>担い手育成機構</td> <td style="text-align: right;">△9,806</td> <td>国費配分額が、当初予算額を下回ったことによる減額</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由	借受農地管理等事業	担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借り受け、担い手に貸し付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成	担い手育成機構	△9,806	国費配分額が、当初予算額を下回ったことによる減額
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由														
借受農地管理等事業	担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借り受け、担い手に貸し付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成	担い手育成機構	△9,806	国費配分額が、当初予算額を下回ったことによる減額														

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地利用適正化総合推進事業	253,070	△75,445	177,625	△75,445				
トータルコスト	283,962	△75,445	208,517	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.9人	0.0人	3.9人	—				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、県、市町村、農業委員会等が行う農地利用調整に係る取組の支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
人・農地問題解決加速化支援事業	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を定める「人・農地プラン」の実質化に要する経費を支援	市町村 県	△2,012	事業廃止に伴う減額				
農業委員会費	市町村農業委員会が行う法令業務等に要する経費	市町村農業委員会	△35,480	農業委員等の活動に要する経費の執行残による減額				
機構集積協礼金交付事業	農地集積に係る地域農業者等へ協礼金を交付	市町村	△37,953	コロナ禍で、地域の話合いが十分にできなかった影響で協礼金の活用が減少。その執行残による減額。				
合計			△75,445					

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
11目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管理費	58,155	△6,384	51,771	100	<△6,500> △7,000	<使用料> △93	609	県費負担 △5,891
トータルコスト	103,663	△6,384	97,279	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.6人	0.0人	9.6人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
農業大学校の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容								
委託料及び工事請負費の入札残による減額補正及び財源更正である。								
次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	1,206	△174	1,032	△100				△74
トータルコスト	4,374	△174	4,200	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策内容	新規就農者の基となる学生の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
「生産から加工・販売までの一貫した実践教育」の実施により、学生、研修生の経営実践力向上を図るとともに、オープンキャンパスや就農相談会等により学生・研修生の確保を図り、雇用就農を含めた新規就農者の増加につなげる。								
2 主な事業内容								
報償費及び特別旅費の執行残等による減額補正である。								
学生教育事業	7,980	△220	7,760					△220
トータルコスト	87,872	△220	87,652	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	10.6人	0.0人	10.6人	—				
工程表の政策内容	新規就農者の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
養成課程（2年制専修学校）の学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等、農業大学校教育に要する経費である。								
2 主な事業内容								
報償費及び特別旅費の執行残等による減額補正である。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
11 目 農業大学校費

農業大学校 (電話: 0858-45-2411)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会人研修事業	3,347	△472	2,875	△280		その他 <使用料> △118	△74	
トータルコスト	18,516	△472	18,044	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	—				
工程表の政策内容	新規就農者の育成							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>農業の人材育成機関として、社会人の就農希望者等に対する農業の基礎知識・技術習得のための研修や農家に必要な資格取得支援研修を実施するほか、広く一般県民の方に農業や本校が果たす役割を理解してもらうために研修活動を実施する。</p> <p>また、本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、農業大学校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
食の6次産業化プロデューサー育成講座の事業実績等による減額補正である。								
国際的視野を備える農業人材育成事業	3,935	△1,664	2,271				△1,664	
トータルコスト	7,103	△1,664	5,439	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>農産物市場のグローバル化が進む中、国際感覚を備える農業人材の育成を図るため、食の安全、労働安全、環境保全を確保する国際水準手法グローバルGAPの知識習得と実践を目指す。</p> <p>卒業後に生産部等組織を牽引することができる人材を育成するとともに、あわせて本校が実践のモデルとなり認証手順を公開することで、農大教育にとどまらず県下全域への普及を図る。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルス感染症対策等により授業などをリモート方式や複数回まとめて実施したことなどに伴う執行残等による減額補正である。</p> <p>注) GAP (Good Agricultural Practice) 農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。</p>								
農場経営費	36,342	△454	35,888				△454	
トータルコスト	89,611	△454	89,157	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	12.7人	0.0人	12.7人	—				
工程表の政策内容	新規就農者の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>農業技術の実践力を習得するため、学生及び研修生が実習を行う専攻コース等の農場運営、施設整備に要する経費である。</p>								
2 主な事業内容								
備品購入費の入札残による減額補正である。								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農 業 費
 1 目 農業総務費

生産振興課（内線：7281）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
とっとり花回廊施設管理費	118,747	△1,355	117,392		〈△2,500〉 △5,000		3,645	県費負担 1,145												
トータルコスト	121,915	△1,355	120,560	(補正に係る主な業務)																
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—																
工程表の政策内容	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 入札残による減額及び起債充当額の減少に伴う財源更正である。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">補正額</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入札残による減額</td> <td style="text-align: right;">△5,133</td> <td>起債△5,000、県費△133</td> </tr> <tr> <td>備品購入による増額</td> <td style="text-align: right;">3,778</td> <td>レストラン食洗機の更新</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△1,355</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										補正額	備考	入札残による減額	△5,133	起債△5,000、県費△133	備品購入による増額	3,778	レストラン食洗機の更新	計	△1,355	
	補正額	備考																		
入札残による減額	△5,133	起債△5,000、県費△133																		
備品購入による増額	3,778	レストラン食洗機の更新																		
計	△1,355																			
事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
鳥取二十世紀梨記念館施設管理費	12,916	△2,070	10,846		〈△1,000〉 △2,000		△70	県費負担 △1,070												
トータルコスト	14,500	△2,070	12,430	(補正に係る主な業務)																
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—																
工程表の政策内容	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 入札残による減額及び起債充当額の減少に伴う減額補正である。</p>																				

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：3820）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	295,588	△20,605	274,983	△13,908			△6,697	
トータルコスト	348,322	△20,605	327,717	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	7.3人	0.0人	7.3人	—				
工程表の政策内容	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

野生鳥獣による農林業等への被害を減少させるため、有害鳥獣捕獲や侵入防止柵の設置等を支援する。

2 主な事業内容

国の認証減、捕獲頭数減、侵入防止柵の入札減等による減額補正である。

（単位：千円）

区分	現計予算額	補正予算額	計	財源内訳			備考
				国庫	その他	一般	
鳥獣被害防止総合対策交付金（国庫事業）	185,516	△13,908	171,608	△13,908	0	0	
鳥獣被害総合対策事業費補助金（単県事業）	107,719	△6,697	101,022	0	0	△6,697	
県推進事業（国庫・単県）	2,353	0	2,353	0	0	0	
計	295,588	△20,605	274,983	△13,908	0	△6,697	

有機・特別栽培農産物・GAP等総合支援事業	4,802	△1,999	2,803	△501		〈財産収入〉	△184	△1,314	
トータルコスト	54,704	△1,999	52,705	（補正に係る主な業務内容）					
従事する職員数	6.3人	0.0人	6.3人	—					
工程表の政策内容	—								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「環境にやさしい農業」の推進の一環として、有機・特別栽培農産物の普及及び農業生産での作業性・生産性の向上や農産物の安全性を確保するためのGAP（農業生産工程管理）の取組を総合的に支援する。

2 主な事業内容

当初予定事業の中止やリモート会議による経費見直し等に伴う減額補正である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営所得安定対策等推進事業	91,000	△9,000	82,000	△9,000				
トータルコスト	102,089	△9,000	93,089	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>平成30年産米からは、国による米の生産数量目標の配分が廃止となり、県と市町村の農業再生協議会が主体的に水田フル活用（米の需給調整及び水田を活用した作物の産地化等）に取り組んでいくこととなった。米や野菜等の水田を活用した作物の推進と、経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、各農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。</p>								
2 主な事業内容								
国からの交付決定額の減額による減額補正である。								
新たな水田農業の収益性向上対策支援事業	46,000	△25,583	20,417	△23,003			△2,580	
トータルコスト	52,337	△25,583	26,754	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>コロナ禍の影響等による令和2年産主食用米の需要緩和を受け、今後もさらに米消費が減少していくことが見込まれることから、主食用米以外の農産物の生産拡大を推進し、新たな水田農業の収益性向上を図るため、地域や担い手の飼料用米等の生産拡大に向けた取組を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
当初予定事業の中止や規模縮小等に伴う減額補正である。								
鳥取梨生産振興事業	122,727	△13,231	109,496				△13,231	
トータルコスト	151,243	△13,231	138,012	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
<p>本県梨の主力品種である「二十世紀」、「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。</p>								
2 主な事業内容								
当初予定事業の中止や入札残等に伴う減額補正である。								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	1,602	△1,000	602	△500			△500	
トータルコスト	6,355	△1,000	5,355	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策内容	梨新品種の導入推進、新規就農者の確保							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要 JA等が主体となり、梨（新甘泉）など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備や早期成園化支援等を一体的に行う取組に対して支援する。								
2 主な事業内容 当初予定事業の中止や入札残等に伴う減額補正である。								
戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業	19,172	△4,700	14,472				△4,700	
トータルコスト	20,756	△4,700	16,056	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の生産拡大を図るため、生産者等のネットワークづくり、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械・施設等の整備を総合的に支援することにより、県内全域での産地づくりを図る。								
2 主な事業内容 当初予定事業の中止や規模縮小等に伴う減額補正である。								
園芸産地活力増進事業	58,388	△6,000	52,388				△6,000	
トータルコスト	76,606	△6,000	70,606	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 県の主要品目であるスイカ、白ネギ、ラッキョウ、地域特産品目であるアスパラガス、葉物野菜等、多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。								
2 主な事業内容 当初予定事業の中止や規模縮小等に伴う減額補正である。								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7282）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取の花・芝生産振興対策事業	5,396	△1,100	4,296				△1,100	
トータルコスト	7,772	△1,100	6,672	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
生産から出荷までの課題解決を支援することで、県内花き及び芝産地の振興と生産者の育成を図る。								
2 補正要求理由								
当初予定事業の中止や規模縮小等に伴う減額補正である。								
野菜価格安定対策事業	29,321	△19,041	10,280				△19,041	
トータルコスト	38,034	△19,041	18,993	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を支援する。								
2 主な事業内容								
対象品目の販売価格が補償基準額まで下がらず、価格差補給金を交付しなかったことに伴う減額補正である。								
ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業	50,559	△7,941	42,618			〈雑入〉 △3,110	△4,831	
トータルコスト	52,143	△7,941	44,202	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
【財源内訳「その他」の内訳】 雑入(公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金)：△3,110								
1 事業の目的、概要								
県内初のブロッコリー広域共同選果場「野菜広域センター」の拠点整備を契機に、県中西部のブロッコリー産地の強化を図るため、推進組織となるブロッコリー生産者連絡協議会等の活動支援、省力化・効率化等に必要の機械導入、収量向上・品質安定のための基盤整備や輪作体系の確立などの取組を総合的に支援する。								
2 主な事業内容								
当初予定事業の中止等に伴う減額補正である。								